

随意契約の公表（平成26年11月）

別紙様式2-1（第40条の4）

契約工事、物品等又は役務の名称及び数量	契約事務権限者 役職・氏名	契約を締結した日	契約の相手方の 商号又は名称 及び住所	随意契約によること とした会計規程等の 根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備考
								再就職者 の人数	現在の 職名	独法での 最終職名	取引高	取引割合	
平成26年度自動車アセスメント試験用車両の購入（トヨタ ハリアー 3台）	理事長 鈴木 秀夫	平成26年11月10日	東京トヨペット株式会社 亀戸店 東京都江東区亀戸7-36-13	会計規程第34条第1項第1号による随意契約（特命随契）	8,640,000	8,490,000	98.3%	—	—	—	—	—	
「ナスバギャラリー in 東京」における展示ブースの設営・撤去作業	理事長 鈴木 秀夫	平成26年11月11日	株式会社廣濟堂 東京都港区芝4-6-12	会計規程第34条第1項第1号による随意契約（企画競争）	1,706,400	1,706,400	100.0%	—	—	—	—	—	
超電導磁気共鳴診断装置（MR）の解析用端末ハードウェアの更新	理事長 鈴木 秀夫	平成26年11月14日	株式会社フィリップスエレクトロニクスジャパン 東京都港区港南二丁目13-37フィリップスビル	会計規程第34条第1項第1号による随意契約（特命随契）	4,032,720	4,032,720	100.0%	—	—	—	—	—	
「適性診断業務広報用DVD」の制作	理事長 鈴木 秀夫	平成26年11月18日	株式会社第一印刷所 東京本部 東京都台東区根岸2丁目14番18号	会計規程第34条第1項第1号による随意契約（企画競争）	3,399,300	3,399,300	100.0%	—	—	—	—	—	
平成26年度自動車アセスメント試験用車両の購入（マツダ デミオ 3台）	理事長 鈴木 秀夫	平成26年11月18日	株式会社関東マツダ西新井店 東京都足立区堀之内2-15-15	会計規程第34条第1項第1号による随意契約（特命随契）	4,374,000	4,344,000	99.3%	—	—	—	—	—	
平成27年度版指導講習用視聴覚教材の作成	理事長 鈴木 秀夫	平成26年11月20日	株式会社毎日映画社 東京都千代田区一ツ橋1-1-1	会計規程第34条第1項第1号による随意契約（企画競争）	4,924,800	4,924,800	100.0%	—	—	—	—	—	

随意契約の公表（平成26年11月）

別紙様式2-1（第40条の4）

契約工事、物品等又は 役務の名称及び数量	契約事務権限者 役職・氏名	契約を 締結した日	契約の相手方の 商号又は名称 及び住所	随意契約によること とした会計規程等の 根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備 考
								再就職者 の人数	現在の 職名	独法での 最終職名	取引高	取引割合	
平成26年度自動車アセスメント試験用車両の購入（ニッサン エクストレイル 3台）	理事長 鈴木 秀夫	平成26年11月27日	日産プリンス東京販売株式会社 江東店 東京都江東区南砂6-6-2	会計規程第34条第1項第1号による随意契約（特命随契）	7,798,680	7,730,000	99.1%	—	—	—	—	—	

（注1）「当機構OBの再就職に係る情報」の各欄には、契約締結日時点の情報を掲載しています。

（注2）「当機構との取引に係る情報」の「取引高」欄には、契約締結時点での契約先の直近の財務諸表の対象事業年度における当機構との取引高を、「取引割合」欄には、当該事業年度における総売上高又は事業収入に占める当機構との取引高の割合につき、1/3以上1/2未満、1/2以上2/3未満、または2/3以上のいずれに該当するかを掲載しています。

（注3）単価契約である場合は、契約金額欄に契約単価または予定調達総額を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約金額欄に単価を記載した場合には予定調達総額を記載する。

（注4）他の契約の予定価格を類推されるおそれがあると認められる場合は予定価格を非公表としている。

（注5）試験車両の購入を随意契約によることとした理由

自動車アセスメント試験等の実施にあたって購入する試験車両は、一般ユーザーが実際に購入するもの同等でなければならないため、当機構職員が身分を明かさず展示車又は在庫車を即時購入し、その場で車体及び試験対象関係部位にペイントでマーキングをすることにより、購入車両に対する自動車メーカーの関与を排除し、公正性・中立性を確保していることから、競争を許さないため。